

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	川田テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	KAWADA TECHNOLOGIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 忠裕
【本店の所在の場所】	富山県南砺市苗島4610番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って います。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川一丁目3番11号
【電話番号】	03 - 3915 - 7722（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 敏
【縦覧に供する場所】	川田テクノロジーズ株式会社 東京本社 （東京都北区滝野川一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	50,287	55,542	107,250
経常利益 (百万円)	126	2,980	4,586
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	324	2,349	4,070
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	241	2,390	5,201
純資産額 (百万円)	43,803	50,965	48,761
総資産額 (百万円)	112,767	120,349	123,583
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	56.12	404.66	702.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	402.82	698.59
自己資本比率 (%)	38.4	41.8	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,859	5,194	3,328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,968	2,005	3,232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307	5,787	2,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,573	8,659	11,240

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.36	259.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第10期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は120,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,234百万円（2.6%）減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3,189百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は69,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,438百万円（7.3%）減少しました。これは主に、短期借入金が3,627百万円及び長期借入金が975百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は50,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,204百万円（+4.5%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,001百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から41.8%となりました。

経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高55,542百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益1,515百万円（同121.0%増）、経常利益2,980百万円（前年同四半期は経常利益126百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,349百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失324百万円）となりました。受注高につきましては64,496百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、橋梁事業において前連結会計年度からの豊富な繰越高を受け、高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が順調に推移したことにより、27,241百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。損益面は、鉄骨事業において原価低減が図れたことや、橋梁事業において当第2四半期連結会計期間に完成を迎えた大型工事での設計変更が獲得できたことにより、営業利益1,710百万円（同45.8%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、鉄骨事業において東京オリンピック・パラリンピック以降においても大型案件の計画が見込まれているものの、当第2四半期連結会計期間においては発注の端境期にあったことで前年同四半期比では減少しましたが、橋梁事業において国土交通省、高速道路会社を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、鉄構セグメント全体の受注高は25,672百万円（同1.4%増）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間における次期繰越高は前年同四半期を上回る高い水準を維持しています。

(土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、売上高は、高速道路会社をはじめとした大型工事のほか、前連結会計年度までに受注した大型補修工事の進捗も順調に推移したことにより、15,533百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。損益面は、一部工事において設計変更が当第2四半期連結会計期間での獲得までには至らず、結果として原価が先行する形となった工事があったものの、高速道路会社の大型工事や当第2四半期連結会計期間に完成を迎えた大型補修工事での設計変更が獲得できたことにより、営業利益277百万円（同79.5%増）となりました。受注高は、国土交通省・都道府県を中心とした新設PC橋梁に加え、高速道路会社の大型床版取替工事の受注を積み重ねることができたことにより、18,904百万円（同13.4%増）となりました。次期繰越高は前年同四半期比では減少していますが、引き続き安定的な水準を維持しています。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、売上高は、前連結会計年度に受注した一般建築及びS造建築の工事が順調に推移したことにより、8,013百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。損益面は、採算性が高いシステム建築の割合は低下したものの、S造建築において採算性が良い工事の進捗が伸びたことに加え、一般建築において採算性が厳しい工事での原価低減が図れたことにより、営業利益544百万円（同28.5%増）となりました。受注高は、システム建築を中心に大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、13,623百万円（同28.5%増）となりました。以上の結果により、当第2四半期連結会計期間における次期繰越高は前年同四半期を大幅に上回ることができました。

(その他)

その他におきましては、売上高は5,718百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、損益面につきましては、ソフトウェアの開発・販売及び航空機使用事業の損益改善により営業利益83百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,581百万円減少し8,659百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,194百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は1,859百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,005百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は1,968百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,787百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は307百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、558百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,881,570	5,881,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,881,570	5,881,570	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日(注)	22	5,881	46	5,212	46	7,214

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	860	14.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358	6.10
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	284	4.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.52
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	226	3.85
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	174	2.98
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	143	2.44
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番9号	141	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	123	2.10
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.70
計	-	2,679	45.59

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 860千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 358千株

2. 2018年4月13日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	181	3.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	34	0.59
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	36	0.61

3. 2018年8月21日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	209	3.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	30	0.52

4. 2018年9月5日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	292	4.99
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	0	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	16	0.29

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	-	単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,773,800	57,738	同上
単元未満株式	普通株式 54,170	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,881,570	-	-
総株主の議決権	-	57,738	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市苗島 4610番地	3,600	-	3,600	0.06
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	50,000	-	50,000	0.85
計	-	53,600	-	53,600	0.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、太陽有限責任監査法人と優成監査法人は、2018年7月2日付で合併し、合併後の法人名称は「太陽有限責任監査法人」となりましたので、ご留意下さい。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,327	8,744
受取手形・完成工事未収入金等	1 47,636	1 44,446
未成工事支出金	1,030	543
その他のたな卸資産	2 803	2 1,188
その他	3,939	4,143
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	64,730	59,061
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,317	5,711
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	2,342	2,479
航空機(純額)	1,142	999
土地	15,747	15,742
リース資産(純額)	2,330	2,143
建設仮勘定	322	973
有形固定資産合計	27,203	28,048
無形固定資産		
	612	673
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,157
関係会社株式	26,736	28,091
長期貸付金	418	420
繰延税金資産	1,500	1,532
その他	1,164	1,093
貸倒引当金	827	730
投資その他の資産合計	31,036	32,564
固定資産合計	58,852	61,287
資産合計	123,583	120,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 25,192	1 24,504
短期借入金	9,990	6,363
1年内返済予定の長期借入金	5,985	5,715
1年内償還予定の社債	230	130
リース債務	583	934
未払法人税等	652	511
未成工事受入金	6,368	7,361
賞与引当金	1,823	1,881
完成工事補償引当金	106	30
工事損失引当金	1,498	1,682
その他	4,164	3,491
流動負債合計	56,594	52,606
固定負債		
社債	175	110
長期借入金	10,079	9,104
リース債務	1,849	1,298
繰延税金負債	55	123
再評価に係る繰延税金負債	1,590	1,590
役員退職慰労引当金	397	433
退職給付に係る負債	3,505	3,588
資産除去債務	220	210
負ののれん	170	160
その他	183	157
固定負債合計	18,227	16,777
負債合計	74,822	69,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,166	5,212
資本剰余金	10,621	10,686
利益剰余金	29,365	31,367
自己株式	258	195
株主資本合計	44,895	47,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,437	1,581
土地再評価差額金	917	917
為替換算調整勘定	608	482
退職給付に係る調整累計額	263	239
その他の包括利益累計額合計	3,227	3,221
新株予約権	4	3
非支配株主持分	634	668
純資産合計	48,761	50,965
負債純資産合計	123,583	120,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	50,287	55,542
売上原価	45,529	49,907
売上総利益	4,757	5,634
販売費及び一般管理費	4,071	4,119
営業利益	685	1,515
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	32
受取賃貸料	74	74
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	-	1,637
補助金収入	110	67
その他	36	109
営業外収益合計	257	1,932
営業外費用		
支払利息	218	174
賃貸費用	222	234
持分法による投資損失	273	-
その他	102	59
営業外費用合計	817	468
経常利益	126	2,980
特別損失		
投資損失引当金繰入額	21	6
退職給付制度改定損	46	-
特別損失合計	68	6
税金等調整前四半期純利益	57	2,973
法人税、住民税及び事業税	365	581
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	363	579
四半期純利益又は四半期純損失()	306	2,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	324	2,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	306	2,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	73
退職給付に係る調整額	159	33
持分法適用会社に対する持分相当額	170	42
その他の包括利益合計	547	3
四半期包括利益	241	2,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	2,344
非支配株主に係る四半期包括利益	23	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57	2,973
減価償却費	1,172	1,245
負ののれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	97
賞与引当金の増減額(は減少)	37	58
工事損失引当金の増減額(は減少)	305	183
その他の引当金の増減額(は減少)	118	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	49
受取利息及び受取配当金	25	32
支払利息	218	174
持分法による投資損益(は益)	273	1,637
有形固定資産売却損益(は益)	0	10
有形固定資産除却損	13	6
補助金収入	110	147
売上債権の増減額(は増加)	1,071	3,189
未成工事支出金の増減額(は増加)	438	486
たな卸資産の増減額(は増加)	40	385
仕入債務の増減額(は減少)	1,732	687
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,154	992
その他	2,024	643
小計	2,221	5,683
保険金の受取額	3	12
補助金の受取額	721	181
法人税等の支払額	1,086	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859	5,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	11
定期預金の払戻による収入	10	12
有形固定資産の取得による支出	2,008	2,087
有形固定資産の売却による収入	0	38
無形固定資産の取得による支出	122	205
投資有価証券の取得による支出	5	4
貸付けによる支出	1	3
貸付金の回収による収入	1	1
利息及び配当金の受取額	169	272
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968	2,005

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,981	3,627
長期借入れによる収入	1,950	2,000
長期借入金の返済による支出	3,663	3,244
社債の発行による収入	97	-
社債の償還による支出	215	165
利息の支払額	204	169
リース債務の返済による支出	307	273
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60	92
配当金の支払額	344	345
その他	47	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	5,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202	2,581
現金及び現金同等物の期首残高	8,371	11,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,573	8,659

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下、「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	100百万円	54百万円
支払手形	5 "	7 "

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
製品	22百万円	18百万円
材料貯蔵品	720 "	796 "
仕掛品	60 "	373 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	1,261百万円	1,393百万円
賞与引当金繰入額	407 "	433 "
退職給付費用	78 "	76 "
役員退職慰労引当金繰入額	65 "	56 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金勘定	8,659百万円	8,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	86 "	85 "
現金及び現金同等物	8,573百万円	8,659百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	350	60	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	351	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,176	14,479	6,136	44,792	5,494	50,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	152	631	1,149	250	1,400
計	24,542	14,631	6,768	45,942	5,745	51,687
セグメント利益又は損失()	1,172	154	423	1,750	54	1,696

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,750
「その他」の区分の損失()	54
セグメント間取引消去	206
全社費用(注)	1,150
その他の調整額	346
四半期連結損益計算書の営業利益	685

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,963	15,114	8,010	50,088	5,453	55,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	418	2	699	265	964
計	27,241	15,533	8,013	50,788	5,718	56,506
セグメント利益	1,710	277	544	2,531	83	2,615

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,531
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	1,243
その他の調整額	193
四半期連結損益計算書の営業利益	1,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	56.12円	404.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	324	2,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	324	2,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,790	5,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	402.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	26

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 友一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。